

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 島根県吉賀町
本事業の担当部局名 保健福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	吉賀町支援プログラム			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成27年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	交付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 平成17年に7362人いた人口が、令和4年1月には5,948人と減少を続けている吉賀町では人口対策が喫緊の課題である。また、令和2年の国勢調査を見ると、20～39歳の人口931人に対して、有配偶者数は425人、未婚者数が456人と約2人に1人が結婚をしていない状況にあり、結婚を希望しながらも経済的理由から結婚を躊躇している若者に対する支援が課題である。 過年度に引き続き、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	<本個別事業の位置付け> 島根県が平成28年3月に実施した独身者を対象としたアンケートによると、未婚の理由として約3割が「経済的に余裕がないから」と回答している。 ・上記の結婚に対する支援として、経済的な理由により結婚に踏み切ることが出来ない方に住居費等の経済支援を実施している。このことで結婚への一歩を踏み出すことができると共に、少子化対策の推進に繋げる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
本事業の交付決定日から5年以上吉賀町内に定住すること。 ※申請時誓約欄にチェック。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	5	世帯
ともに29歳以下	3	世帯
その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・29歳以下について町内の結婚の状況からR8年度は3件見込んだ。
その他の世帯についてはR7年の婚姻届提出件数から2件を見込みんだ。
継続補助についてはこれまでの実績から2件が見込まれる。

29歳以下世帯 600,000円 × 3件 = 1,800,000円
その他世帯 300,000円 × 2件 = 600,000円
継続補助世帯 300,000円 × 2件 = 600,000円

(参考)

【令和7年度申請状況】

申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・公共施設・公民館・金融機関・郵便局・飲食店等の若者が利用する施設でのポスター掲示
- ・町広報紙による事業紹介
- ・保健師と連携した事業の周知
- ・町SNSによる定期的な事業周知
- ・婚姻届提出窓口による事業周知
- ・町内事業所等でのチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	100件(令和4年度～令和8年度合計)	26件(令和6年人口動態統計より)
	出生数		人	150人(令和4年度～令和8年度合計)	12人(令和5年人口動態統計より)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72(平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計)	
	婚姻件数		件	12(令和5年人口動態統計より)	
	婚姻率			2.14(R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(R8年度)	40(R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70(R8年度)	100(R7年度見込)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	70(R8年度)	100(R7年度見込)